


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート	政策	6	施策	13
施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産や子育てに対する不安が減り, 少子化の状況が改善されている。 ○ 仕事と生活の調和が図られ, 夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 ○ 子育て家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 ○ 地域住民の連携と協力のもと, 地域全体で子育てを行う環境が整備され, 子どもが健康で社会性豊かにはぐくまれている。 ○ 身近な地域で, 産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し, 安心して出産や育児を行う人が増えている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため, 市町村・企業・NPOなどの連携・協働により, 少子化対策を総合的に推進する。 ◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち, 宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため, 「子育てを支援を進める県民運動」を展開する。 ◇ 働きながら子育てを行う従業員等が, 育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため, 企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。 ◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため, 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進, 家庭的保育, 延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブなどの各種支援サービスの充実に向けた取組を支援する。 ◇ 適切な保育環境の確保を図るため, 被災保育所の早期復旧や保育士の確保に向けた取組を支援する。 ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや, 子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し, 相談・指導の充実を図る。 ◇ 関係機関の連携により, 児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに, 早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど, 迅速かつ的確な対応を推進する。 ◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組むとともに, 不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,896,829	9,496,511	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.36 (平成26年)	1.30 (平成26年)	B 95.6%	1.40 (平成29年)
2-1	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	5.0% (平成27年度)	4.9% (平成27年度)	B 98.0%	6.0% (平成29年度)
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	87.0% (平成27年度)	89.8% (平成27年度)	A 103.2%	89.0% (平成29年度)
3	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	126人 (平成27年度)	507人 (平成27年度)	C 1.0%	0人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「合計特殊出生率」は、前年実績値1.34から0.04減少し1.30と前年値を下回り、依然として少子化傾向の進行を感じさせる結果となった。達成度は95.6%で「B」に区分される。 ・二つ目の指標「育児休業取得率」は、男性では実績値が4.9%と前年4.3%から0.6ポイント上昇し、達成度98.0%は「B」に区分される。また、女性では実績値が89.8%と前年91.7%から1.9ポイント減少しているが、目標値87.0%を2.8ポイント上回る結果となった。達成度は103.2%で「A」に区分される。 ・三つ目の指標「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値408人から99人増加し、507人となり、目標値126人とは、381人のかい離がある。達成度は1.0%で「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」に係る平成27年度県民意識調査の結果では、県全体の高重視群の割合が80.9%、満足群の割合は47.6%、満足度の「分からない」は31.3%となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に合計特殊出生率は、大都市圏において低い傾向にあり、本県においても仙台市の合計特殊出生率は、例年、県平均を下回り、県全体の率を下げる要因になっている。平成27年の合計特殊出生率は全国平均値1.42に対して、本県は1.30(全国43位)で、東北6県では最下位となっている。 ・男性の育児休業取得率は、目標値に対して0.1%程度下回り、依然として低い水準で推移している。 ・平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から本格施行され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、幼保連携型認定こども園の改善等の事業が展開される。 ・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業に関しては、多様な子育て支援事業を推進するとともに、保育士の確保・定着への取組や周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより、安心して出産や子育てができる環境の整備において一定の成果が見られ、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり、事業評価では一定の成果は認められるものの、育児休業取得率(女性)以外の目標指標では目標値を達成していないことから、施策「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、やや遅れていると判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興と平行して、関係機関等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による県民運動を展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成するとともに、今後とも、国に対して必要な制度改革を提案するほか、市町村等と連携し、少子化対策の取組をさらに推進する。 ・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」について、県ホームページや子育て広報誌などで周知を図るほか、この計画に基づき、庁内横断的組織である「宮城次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと総合的に展開しながら、事業を適切に推進していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 ・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。 ・厳しい財政状況を踏まえつつ、基金等を有効活用し、待機児童解消推進事業を着実に実施するなど、保育所等の整備促進を図る。また、保育士確保のため、全国的にも例の少ない「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援等を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育て支援新制度」では認定こども園制度の改善、小規模保育事業等の創設、放課後児童クラブの充実などが実施されることから、これらの事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村と連携を図る。

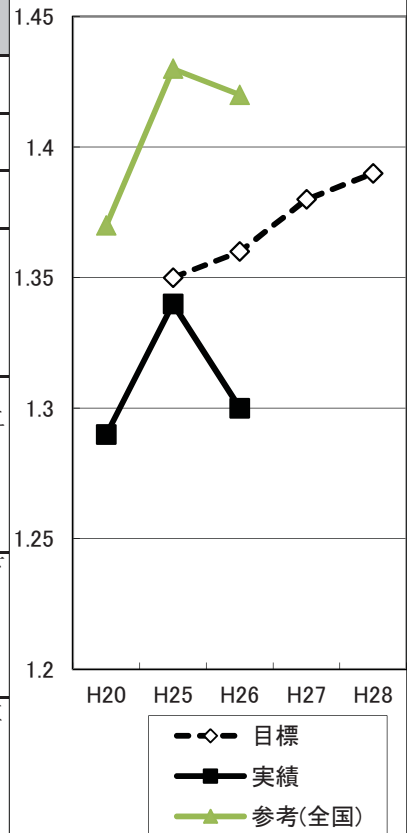
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	合計特殊出生率 [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	H28
		目標値	-	1.35	1.36	1.38	1.39	
	15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	実績値	1.29	1.34	1.30	-	-	
達成率		-	99.3%	95.6%	-	-		

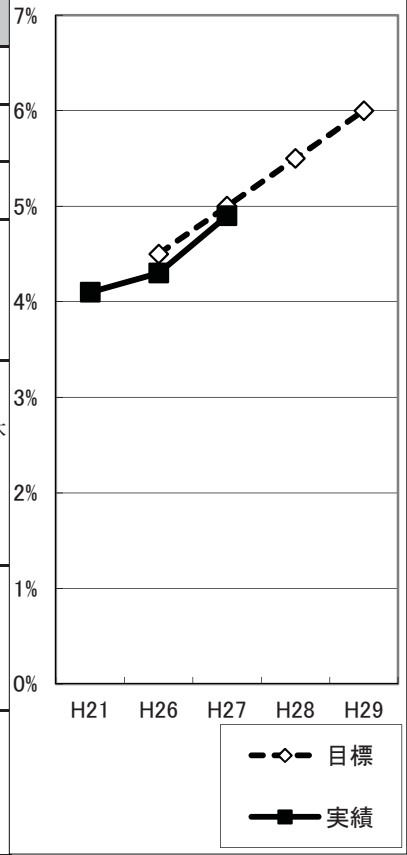


目標値の設定根拠
 ・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなったため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の合計特殊出生率は1.40程度となる。(少子化の状況を表す指標として多く用いられ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)

実績値の分析
 ・実績値1.30は平成23年以来、対前年から減少となった。全国平均も前年値を下回ることとなったが、本県においてもより少子化の進行を感じさせる厳しい状況となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値1.42に対して、宮城県は1.30と全国順位43位、東北6県では最下位となっている。
 ・なお、合計特殊出生率は学生などの若者を多く抱える大都市において、低くなる傾向にある。

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(男性) (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
	当該年度の間配偶者が出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	実績値	4.1%	4.3%	4.9%	-	-
達成率		-	95.6%	98.0%	-	-	



目標値の設定根拠
 ・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年度の目標数値として男性の育児休業取得率を10%としている。しかし、全国の男性の育児休業取得率は平成25年度で2.03%、本県の育児休業取得率は平成25年度で4.3%にとどまっている。これらの状況を勘案し、国の平成29年度の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の上昇を見込んで平成29年度目標値については6.0%とした。

実績値の分析
 ・県内事業所における男性の育児休業取得率の調査結果は、前年度比0.6%上昇し、目標値に対して0.1%程度下回る結果となった。改善傾向がみられるものの、依然として低い水準で推移していることから、今後も男性が子育てに参加しやすいようワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・厚生労働省雇用均等基本調査(平成26年度)の状況 2.30%
 ・近隣県(平成27年度)の状況 秋田県3.6%、山形県2.1%

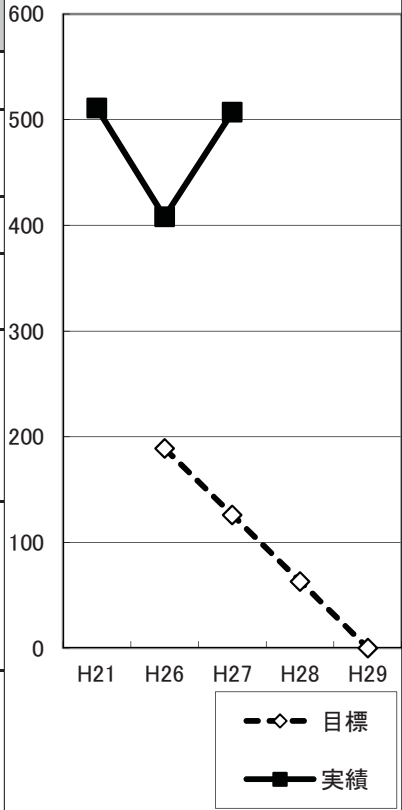
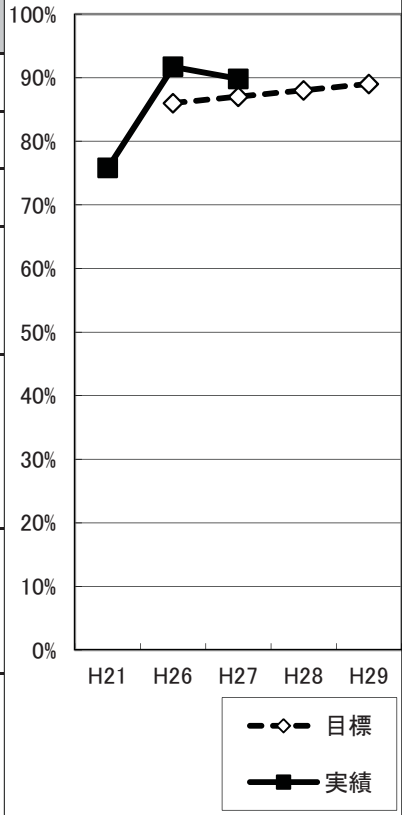
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(女性) (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	当該年度の間に出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	実績値	75.8%	91.7%	89.8%	-	-
		達成率	-	106.6%	103.2%	-	-
目標値の設定根拠	・全国の女性の育児休業取得率は平成25年度で83%、本県の育児休業取得率は平成25年度で82.6%であった。年度により上下はあるものの、全国でも80%台の取得率は見込めることから宮城県地方創生総合戦略平成31年度の目標値(90.0%)を考慮し、平成29年度目標値については89.0%とした。						
実績値の分析	・県内事業所における女性の育児休業取得率の調査結果は、目標値に対して2.8%程度上回る結果となった。育児休業取得率は年度により上下することから、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に取り組み、働く女性が子育てしやすい環境づくりを継続的に進めていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・厚生労働省雇用均等基本調査(平成26年度)の状況 86.6% ・近隣県(平成27年度)の状況 秋田県89.4%、山形県89.7%						
3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	189	126	63	0
	保育所入所申込がされており、入所要件に該当しているが、保育所に入所していない児童数	実績値	511	408	507	-	-
		達成率	-	32.0%	1.0%	-	-
目標値の設定根拠	・待機児童解消加速化プランにおいて、平成29年度末に待機児童ゼロとすることを目標としている。 ・待機児童解消推進事業により、今後も保育所整備等を進める計画であり、前回計画におけるH21年度実績値を目標の初期値とし、平成29年度まで平均的に待機児童数が低減するものと設定した。						
実績値の分析	・施設整備を進めることで、保育所等の定員は増加しているものの、保育所利用希望者の増加に追いついておらず、待機児童が発生している状況にある。 ・平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」では、各市町村において、潜在的ニーズも含めた整備計画を策定しており、計画的に待機児童解消が図られると見込んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・待機児童数全国9位(都道府県別(政令市及び中核市を除く。))						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	9,265	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。			・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出展、子育て同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、子育て広報誌「はびるぶみやぎ」を発行するなど情報発信に努めた。				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,547	9,265	-	-				
2	2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	1,082	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会及び子ども・子育て会議の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。			・年3回の会議を開催し、関連施策等の審議を行った。				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,144	1,082	-	-				
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1,629	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。			・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, NPO:1法人) ・「親になるための教育推進事業」実施校 10校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催 (7圏域の開催:大河原:4回, 仙台:2回, 北部:2回, 北部栗原:2回, 東部:4回, 東部登米:2回, 南三陸:4回 計20回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催:185人				
		教育庁 教育企画室	取組15 再掲 震災復興 6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,752	1,629	-	-				

4	4	「仕事」と「家庭」 両立支援事業		事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				・ファミリー・サポート・センター設置市町に対して「仕事」と「家庭」両立支援補助金について、補助対象市町が「子育て援助活動支援事業」（国の制度に基づき他課が実施）を利用したため、申請なし。 ・「子育て援助活動支援事業」と制度内容が重複しているため、平成27年度をもって本事業を廃止する。			
4	4	経済商工観光部 雇用対策課	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	廃止	15,875	—	—	—
5	5	待機児童解消推進事業	2,183,439	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				待機児童解消に向け、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所等整備 13か所（ほか繰越4か所） ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者47人			
5	5	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②② 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	1,471,764	2,183,439	—	—
6	6	保育士確保支援事業	8,035	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				・潜在保育士の再就職を支援する研修及び管理者向け就業継続支援研修の開催：8回延べ250人参加 ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助：18人 ・認可外保育施設の保育士資格のない保育従事者への保育士資格取得支援：1施設1人			
6	6	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②① 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	19,010	8,035	—	—
7	7	保育士・保育所支援センター事業	9,604	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。				・保育士・保育所支援センターによる就業者：82人（H27.4～H28.3）			
7	7	保健福祉部 子育て支援課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	8,459	9,604	—	—
8	8	子どもメンタルサポート事業	15,215	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				・子どもメンタルクリニックでの相談・診療、子どもデイケアでは集団生活に支障を来した児童へのケア、その他、不登校児童支援事業として、市町村や児童とその家族に対しての専門的技術指導を行った。			
8	8	保健福祉部 子育て支援課	地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	11,041	15,215	—	—

9	9	子ども虐待対策事業	25,649	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				平成27年度の児童虐待相談件数(H27.4～12)703件			
10	10	母子保健児童虐待予防事業	1,517	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲 震災復興2②③ 地創3(3)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	25,649	-	-
11	11	小児救急医療対策事業	32,912	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進する。				電話相談事業の実施(毎日午後7時から翌朝午前8時まで365日実施)			
		保健福祉部 医療整備課	地創3(3)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	30,893	1,517	-	-
12	12	不妊治療相談・助成事業	150,495	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(2)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	220,260	150,495	-	-
13	13	地域周産期医療提供体制確保事業	28,423	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科医を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。				産科医等確保支援事業については、25か所計28,423千円。 産科医等育成支援事業については、希望なしのため0			
		保健福祉部 医療整備課	地創3(2)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,619	28,423	-	-

14	14	周産期医療再生事業	17,534	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。				・周産期救急搬送コーディネーター事業について、東北大学病院と仙台赤十字病院に委託し、救急搬送が必要となった妊婦が迅速に搬送されるよう受入先の調整・確保を行った。			
		保健福祉部 医療整備課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,534	17,534	-	-
15	15	周産期医療ネットワーク強化事業	1,165	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。				・県北地域産科セミオープンシステムの推進については、石巻赤十字病院と大崎市民病院にそれぞれの地域のセミオープンシステムの進行管理を委託し、会議等開催し地域連携を図った。 ・周産期医療研修を仙台赤十字病院に委託し、実施した。			
		保健福祉部 医療整備課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,162	1,165	-	-
16	16	地域型保育給付費負担金	692,089	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、⑤特例保育)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				・小規模保育:86事業所 ・家庭的保育:58事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:4事業所 ・特例保育:11施設			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	-	-
17	17	施設型給付費負担金	3,693,631	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、市町村長が私立認可保育所及び認定こども園に要保育児童を入所させた場合、法の規定に基づき、入所後の保育に要する費用を負担する。				・保育所:199施設 ・認定こども園:16施設 ・幼稚園:9施設			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,631	-	-

18	18	地域子ども・子育て支援事業	1,398,666	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 利用者支援:7市町 延長保育:21市町村 実費徴収に伴う補足給付:2市 多様な事業者の参入促進 能力活用:4市町 放課後児童健全育成:31市町 子育て短期支援:2市 乳児家庭全戸訪問:33市町村 養育支援訪問:32市町村 子どもを守る地域ネットワーク機能強化:7市町 一時預かり:24市町村 地域子育て支援拠点:32市町村 病児保育:10市町 子育て援助活動支援:16市町 			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	-	-				
19	19	子ども・子育て支援人材育成事業	5,134	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの導入される「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員:386人認定 子育て支援員(基本研修修了):85人認定 			
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	5,134	-	-				
20	20	児童虐待防止強化事業	13,794	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 2か所の児童相談所に、児童虐待対応業務アドバイザー(非常勤)を配置 3か所の児童相談所に、安全確認等対応員(非常勤)を配置 外部から定期的にスーパーバイザーを招き、複雑なケース等に対する専門的な助言・指導等を受ける。 			
		保健福祉部 子育て支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,794	-	-				
決算(見込)額計		8,289,278									
決算(見込)額計(再掲分除き)		8,287,649									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	児童福祉施設等 給食安全・安心 対策事業	117	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。			・検査実施(補助対象)施設 県有施設 2施設 市町村施設 1施設			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	44	117	-	-			
2	2	子どもの心のケア 推進事業	15,048	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。			・子どもの心のケアチーム活動(H27.4~H28.3)延べ163日, 470か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H27.4~H28.3)46回 ・教職員等研修会(H27.4~H28.3)22回			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	10,551	15,048	-	-			
3	3	被災児童やその 家族等を支援する ための相談・ 援助事業(被災 児童健康・生活 対策事業)	20,700	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。			・2市3町において、遊具の設置や子育て支援イベントを開催したほか、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントを開催。			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	3,455	20,700	-	-			
4	4	子ども支援セン ター事業	40,860	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。			・児童精神科医等の派遣(H27.4~H28.3)延べ68人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修(H27.4~H28.3)104回			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	39,989	40,860	-	-			

5	5	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	233,990	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円			
		保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組15 再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	233,250	233,990	-	-
6	6	震災遺児家庭等支援事業	1,293	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面することから、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布した。 ・震災遺児家庭を対象としたアンケート調査や交流会等を実施した。			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	602	1,293	-	-
7	7	認可外保育施設利用者支援事業	26,304	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:対象児童214人			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	31,928	26,304	-	-
8	8	保育所保育料減免支援事業	420,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:15市町			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	396,378	420,000	-	-
9	9	被災保育所等災害復旧事業	202,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の復旧を支援する。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 石巻市(3施設) 山元町(1施設)			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	391,873	202,891	-	-

10	10	保育所再開支援事業	4,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 南三陸町(1施設) 東松島市(1施設)			
10	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,804	4,000	-	-	
11	11	児童厚生施設等災害復旧事業	31,706	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・被災児童厚生施設の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 石巻市(2施設) 山元町(1施設)			
11	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	131,600	31,706	-	-	
12	12	保育所等複合化・多機能化推進事業	170,847	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				・石巻市門脇地区 ・山元町山下地区 ・南三陸町戸倉地区 ・南三陸町歌津地区			
12	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	42,616	170,847	-	-	
13	13	サポートセンター支援事業	9,998	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援。			
13	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,993	9,998	-	-	
14	14	少子化対策支援市町村交付金事業	29,479	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。				・14市町が実施する婚活・結婚講座や情報発信事業、特定不妊治療費助成など、32事業に対して助成。市町村が実施する少子化対策事業を支援した。			
14	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	29,479	-	-	
決算(見込)額計			1,207,233								
決算(見込)額計(再掲分除き)			973,243								